

京都市帝國大學經濟學會

經濟論叢

第 十 卷 第 五 號

論 說

歴史と社會學との關係(一)……………法學博士 財部 靜治

地方税としての地租の課税標準……………法學博士 神戸 正雄

限界的生産力の勞賃説……………法學博士 田島 錦治

農業社會主義的土地改良論者……………法學博士 河田 嗣郎

價值論上のリカルドとマルクス(二)……………經濟學士 堀 經 夫

時事問題

北支那の飢饉……………法學博士 戸田 海市

雜 錄

濠太利の貿易と海運……………法學士 小島昌太郎

徳川時代に於ける農本の意義……………法學士 本庄榮治郎

將來の産業的指導者としての日本及び其他の諸國……………法學士 石川 興二

京都市經濟學會第二回講演會記事……………法學士 大森 研造

保險に關する新著紹介……………法學士 小島昌太郎

……………法學士 汐見 三郎

勞賃の經濟的及び道德的性質 (四)

田 島 錦 治

第六節 限界的生産力の勞賃説

余は前節に於て、勞賃の最大點及び最小點の學説を述べ、且之を批評したり。而して本節に於ては、勞賃は勞働の限界的生産力若くは其限界的効用に由りて決定せらるゝとの學説を説明し且批評せむと欲す。

蓋し限界的効用即ち最終効用か財貨の價値を測定すとの説を擴充して、地代勞賃及び利子を説明したるは獨逸學者「フォン、チューネン」(Von Thunen)に始まる。而して近頃には米國學者「クラーク」氏 (John Bates Clark) 及び「ガーヴァー」氏 (Thomas Nixon Carver) の如きは此學派を代表するものと謂ふべし。

此學派の説に従へば、勞賃の額は勞働の限界的生産力に由りて決定せらる。詳言すれば一般の貨物の増加に對して効用遞減法則の行はるゝと同様に、凡そ勞働者の供給の増加は其新に加はりたる者の効用をして其前者よりは低からしむるものなり、斯くして新に加はる各勞働者の雇主に對

する效用は漸減し遂に新に加はる勞働者に向ての費用は其勞働の生産する價值よりは大となるの點に到達すへし。但し場合に由りては、一時、謂ゆる收穫遞増法則行はるゝことあるへし。詳言すれば、勞働の結果たる生産物の増加か勞働の費用の増加よりも速かなる場合あるへし。然れども何時かは勞働の效用漸減即ち收穫漸減行はれて、遂に前述の如き勞働の費用か其生産價值より大なるの點に達すへきなり。

此理を「チューネン」氏及び「カーヴァー」氏は農業に就て例證せり。今先づ「チューネン」氏の説の概要を述ぶへし。(Gide, Principles of Political Economy, translated by C. W. A. Veditz, Second American edition, pp. 510—512 参照)左に掲ぐるは「チード」の原書には無し、蓋し譯者「ヴェデイツ」氏の補ふ所に係る、又同氏は“Thunen's Wertlehre” Halle, 1896. 出版の論文ありと云ふ、此書余の手許に無き故に暫く前記譯書に依る)。

今或る一定の面積の畑地に於て馬鈴薯を收穫せんとす、其全體の分量は百石なりと假定せよ、之を殘らす取り入れること能はざるは明なり。されど土堀りに雇ふ所の勞働を増しさへすれば、地中に殘る分を最も少くすることを得へし。而して其結果は左表の如し。

雇備勞働者數	收穫高	增收高
五人	100石	—
五	八六石	一四石

六	九一〇	四三
五	九二〇	四〇
八	九三〇	三〇
九	九四〇	二〇
一〇	九五〇	一〇

此表の示す例に於て、若し労働者一人の費用が一石なりとするときは、農主は九人迄を雇ふて利益の最大總額を得へしと雖も、十人目を雇ふは不利なり、何となれば之に對する費用の増加は一石にして、收穫の増加は之に及ばされはなり(即ち九斗)。故に農主にして十人目を雇ふならば、其は寧ろ慈善行爲と謂ふべく、而して若し彼か猶多數を同様の費用(即ち一石)にて雇ふならば彼は遂に廢業の止む無きに至るへし。扱概して生産者が業を營むに方りては、慈善を目的とせずして利潤を目的とす。各企業者は其農主たるを工主たるを問はず、最大利潤を生ずる點に成るべく近く達せんと勉む。而して此最大點は最後の労働者の生産する所の價值か雇主に向ての彼の費用(即ち勞賃)よりは猶ほ大なる點なりとす。此最後の労働者の労働は總ての他の労働者の労働と同一と假定せらるゝか故に、彼等の勞賃は總て同一ならざるを得ず、而して其額は最後の労働者の生産力より大なるを得ざるへし。要するに最後の又は新たに加はりたる労働者なる語は必ずしも實際に最後の又は新加の労働者を意味すると思考するを要せず、何となれば總ての労働者か同時に雇ひ入れらるゝことあればなり。此最後なる語の意味を明瞭ならしむる爲に更に左の例を擧ぐ

へし。

茲に一工主ありて或種の貨物の販路の大なるを熟知せり。而して彼は勞働以外の總ての生産用の設備及び資料を所有すと假定せよ。斯様の企業者には第一組の勞働者は非常に必要にして、且非常に價値ある生産物を作り出すなるへし。故に彼は彼等に甚た高き勞賃を支拂ふを得へし。思ふに第二組の勞働者を雇ふも猶ほ彼に向て利益あるへし、されど其結果たる貨物供給の増加は(他の事情か同一ならば)長き時日の間には生産物の各箇の價を低落せしむへし。此第二組の勞働者は正に第一組の人々と同一の熟練技能を有すれども、其勞働の生産する所の價値は幾分か第一組のそれに劣らざるを得ず。而して是は彼等の過失に非ずして、避く可からざる經濟的勢力の簡單なる自然の結果なり。前掲の表の示す例に於て九人の勞働者か一時に雇はるゝこと有り得へし、而して此場合に於て或る特定人を指摘して最後の勞働者と爲し、又は最小の生産を爲す勞働者と爲すは明かに道理に戻れり、然れども時代的に言はずして論理的に言は、斯の如き最後の勞働者あることは確實なり。

以上は收穫遞減の場合に就てのみ述べたるか、工業に於て收穫漸増の行はるゝ場合あるへし。即ち勞働者の増加よりは生産價値の増加が一層大なる場合にして、例へば二人の勞働者か各々單獨にて働けば各々四を生産すれども協同して働く時は十を生産する場合の如し。今若其一人を解

雇すれば生産の減少は六なり、此場合に若し一人の生産力を六とし他の一人の生産力を四とするの不合理なる如く、後に雇ひ入れたる一人の生産力を時代的順序より四とするは同じく不合理なるへし。然れども工業に於ても收穫漸増法則は決して永續するものに非ず、労働者雇人の増加は遂には一の限界點即ち之を超越れば企業者の不利益となるの點に達すへし。此點の到達は最後の若くは限界的労働者の生産物か彼の労働の其雇主に向ての原價即ち彼の労働に殆んど同價ならむとする時に在り。

公平法則に従へば、均等の労働に對して不均の労働あるへからず。故に此最後の若くは限界的労働者の受くる労働は總ての他の同種同能力の労働者の労働を決定すべきなり。換言すれば労働は實に労働者の生産物 (product) に均しけれども、而も最小なる良好條件の下に雇はるゝ労働者の生産物に均しかるべきなり。「ドクトル、スチワート・ウッド」(Dr. Stuart Wood) は前述の理論を要約して曰く「總ての労働の價格は、總ての貨物の價格の如く、其最終效用即ち最後に使用せらるゝ部分の效用、約言すれば最小に有用にして最小に評價せらるゝ、其部分の效用に由りて規定せらるゝ」と(以上前掲「デード」氏譯書中に譯者の増補したる部分の要領)。

以上の説明に由れば限界的生産力の労働説は(一)凡そ財貨の價値は其限界的效用に由りて決定すとの説と(二)土地に於ける如く其他の生産要素即ち資本及び労働にも亦收穫遞減法則の必ず行はる

この考を融合して更に(3)謂ゆる從來の生産力説を連結したるものと謂ふへし。從來の生産力説か勞働の供給特に人口を度外に措きたるの缺點は、此限界的生産力説に由りて巧妙に之を補綴するを得、何となれば人口の増加即ち或企業に於ける雇傭勞働者の増加は其限界的效用即ち限界的生産力を減少すと説明すればなり。然れども從來の生産力説か勞働者に取りて徹頭徹尾樂天的なるに比して、限界的生産力説は彼等に取りて甚だ悲觀的なるの相違ありとす。蓋し此學説は生産要素中土地及び資本を一定不動と假定し、唯勞働者の數のみ増加すれば、彼等の生産力は漸減し、其各人に向ての生産物の分前即ち勞賃は益々減少し、之に反して地主及び資本主の分前は益々増加すへしと論斷す。實際に於て土地は開墾埋立等に由り其利用面積を多少増加するを得、又資本は土地よりは一層容易に且多く之を増加するを得べしと雖も、土地は元來有限なり、又資本の増加の割合は「マルサス」等の憂慮する如く到底人口増加の割合に及はずとすれば、其結果は知るべきのみ。即ち斯かる状態の下に於て若し果して限界的生産力の勞賃が實際に行はれんか、地代は益益騰貴し、社會の少數を占むる資本主及び企業者の分前たる利子及び利潤は、假令其率に於ては外形上低くとも、實際各人の受くる所の額としては大に増加し、之に反して人口の大部分を占むる勞働者各人の受くる所の勞賃は大に減少すべく、而して其結果は勞働問題の劇甚となり、之か解決をして益々困難ならしむべきなり。

「カーヴァー」氏は此勞働限界生産力の原理を説明するに方り、詳かに勞賃と地代との關係を論じたり (T. N. Carver, the Distribution of Wealth, New York, 1918, Chapter IV.)。氏曰く「他の事柄が同一なるとき、若し土地及び資本に比例して多くの勞働あるときは其限界的生産力は低く、從て勞働の何れの單位 (any unit) も少なく需要せらる、是は收穫漸減法則の必然の結果なり」(p. 157)。氏は説明を簡單ならしめんか爲に、或種の産業例へは農業に協力する種々の勞働を假りに均一のものに見做し、甲乙丙丁の四等の田地に勞働者が漸次外延的並に内約的に雇用せらる、狀態を假定し、左の表を掲げて此限界生産力の原理を明かにせり。

第一表 變動する員數の勞働者が耕作する各百エーカーの面積ある四等の田地より生ずる全收穫高及び勞働の限界的生産高(但し共にアッシェル)

勞働者數	甲地		乙地		丙地		丁地	
	全收穫高	限界的生産高	全收穫高	限界的生産高	全收穫高	限界的生産高	全收穫高	限界的生産高
1	1000	1	800	1	600	1	400	1
2	200	200	190	400	500	100	300	100
3	1100	300	200	600	400	100	200	100
4	800	400	1000	100	1	1	1	1
5	400	500	100	1	1	1	1	1

此表に於ては、計算を便ならしむる爲に、數字を悉く整数と爲せり。甲地を最優等として乙丙丁以下は漸次に亞く、而して各等地の面積を百エーカー宛とす。全收穫高とは勞働者全體の働を其

土地に加へたる結果にして、限界の生産高とは新に加はりたる労働者の働に由る生産高の増加なり。即ち始め甲等級に屬する各田地に唯一人のみ獨立して働きたる時には労働の限界の生産額は五百ブツシエルなり、而るに労働者増加するときは限界の生産額は四百ブツシエルに減すへし、即ち彼等の或者は一人宛獨立して乙等地を耕やすか、又は甲等地の何れかに雇傭労働者として働くへし。此兩ツの場合の何れに於ても各人は四百ブツシエルの收穫高を社會に新に供給するを得るに過ぎず。人口尙ほ増加して各甲等地に二人宛より多く、及び各乙等地に一人宛より多くなれば、限界の生産高は三百ブツシエルに減すへし、即ち此場合に餘分の人々は(1)乙等地を耕し始むるか、又は(2)甲等地か乙等地かに雇傭労働者として働くなるへし。此(1)(2)何れの場合に於ても各人は社會の全收穫量の上に唯三百ブツシエルを増給し得るに過ぎず。然れども總ての労働者は均一の労働能力を有する者と假定せらるゝ故に労働に加入の先後を問はず、凡そ雇傭労働者たる人は同一の勞賃を受くへき筈なり。故に前記の場合に於ける勞賃は總てに對して三百ブツシエルならざるへからず。尙ほ人口増加して各等地に内約的インテンシフ及び外延的エクステンシフに労働者が配置せらるゝときは勞賃即ち限界の生産額は遂に二百ブツシエル又は百ブツシエルに低落すへきは前掲の表の示す所の如しとす。

「カーヴァー」氏は労働者の數の増加か勞賃及び地代に及ぼす影響を更に左の表に依りて説明し

たり (p. 162-168)。

第二表 變動する員數の勞働者が耕作する時、生産力を異にする四等の田地より生ずる全收
穫高、勞働の限界的生産高、勞賃總額及び地代總額(二者共にフツシエルにて計算)

勞働者數	甲地				乙地				丙地				丁地			
	全收 穫高	限界 生産高	勞賃 總高	地代 總高	全收 穫高	限界 生産高	勞賃 總高	地代 總高	全收 穫高	限界 生産高	勞賃 總高	地代 總高	全收 穫高	限界 生産高	勞賃 總高	地代 總高
一	500	—	—	—	500	—	—	—	500	—	—	—	500	—	—	—
二	800	800	800	100	800	800	800	100	800	800	800	100	800	800	800	100
三	1100	1100	1100	200	1100	1100	1100	300	1100	1100	1100	400	1100	1100	1100	500
四	1800	1800	1800	400	1800	1800	1800	600	1800	1800	1800	800	1800	1800	1800	1000
五	1800	1800	1800	400	1800	1800	1800	600	1800	1800	1800	800	1800	1800	1800	1000

此表は説明の便宜上一の想像的小社會に於ける總ての土地が甲乙丙丁の四等より成立ち、而して耕作人の數か一人より始まりて、漸次増加するものと假定す。

最初の一人は固より甲地を耕作すべく、其時未だ地代なるものあらず、又は少くとも勞賃と區別すへき何物も無かるへし。三人の社會となれば、二人は自ら甲地を耕やし、一人は乙地を耕やすべく、其時の各人の限界的生産額及び勞賃は四百フツシエルなるべく、而して甲地は百フツシエルの地代、即ち一エーカー毎に一フツシエルの地代を生ずれども、乙地は未だ地代を生ぜざるへし。六人となれば三人は自から甲地に、二人は乙地に、一人は丙地にて働くべく、其時の限界

的生産高は此三等地を通して同じく三百ブッシェルなるへく、而して甲地は二百ブッシェル、乙地は百ブッシェルの地代を生し、丙地は未だ地代を生せざるへし。人口十人となれば四人は自から甲地に、三人は乙地に、二人は丙地に、一人は丁地にて耕作すへし。其時の限界的生産高は二百ブッシェルにして、地代は甲地に六百、乙地に三百、丙地に百となり、丁地には未だ之を生せざるへし。十五人となれば五人は甲地を、四人は乙地を、三人は丙地を、二人は丁地を耕やすへく、勞賃は百となり、地代は甲地一千、乙地六百、丙地三百、丁地一百となるへし。

以上何れの場合に於ても、限界的生産高に勞働者數を乗すれば勞賃總高を得、全收穫高より勞賃總高を差引くときは地代總高を得るなり。

前述の説明は農地に就て爲したれども、同一の理論を工場に適用するを得へし。凡ての産業及び社會を通して勞賃を支配すへき一般法則行はる。一般法則とは何を、曰く、或る何れかの種類の勞働の何れかの單位の産業上の價值はこれか産業の全生産高に附け加へ得る所の額、即ち此單位なしに生産され得る所の額の上に此單位に由りて生産され得る額に従ふものなり。然れども收穫漸減法則行はるゝか爲に、此額は同種の勞働單位の數か總ての他の生産要素(其中に他種の勞働をも含む)に比して増加する時に減少す。而して反對に此額は同種の單位の數か總ての他の要素に比して減少する時に増加す。換言すれば如何なる種類の勞働にても其勞賃は其限界的生産額に

由りて定まり、而して其限界的生産額は其供給か他の要素に比して増加する時に減少し、他の要素に比して減少するときに増加す。故に如何なる種類の労働にても其勞賃は全く其需要と供給とに從屬するものなり。其需要は其限界的生産物に本つくは前述の説明に由りて明かなり、而して其供給は労働者の數と労働力度 (intensity) の二より成る。労働力度とは各労働者の發する生産的精力の分量にして、労働時間及び労働能率 (rate of labour) を含み、而して此二者は共に労働の苦痛若くは犠牲に由りて制限せらる。

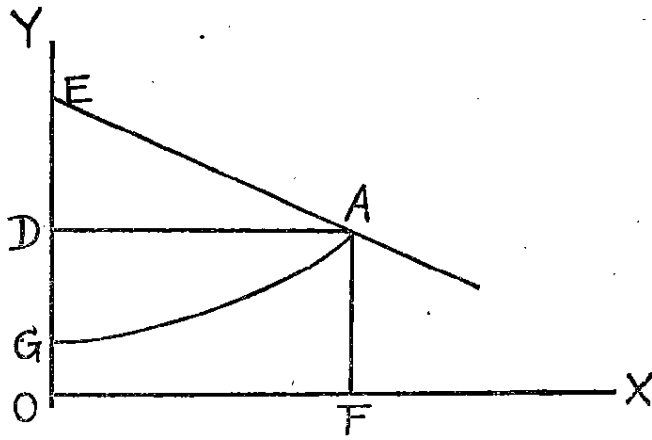
前掲労働の供給を支配する二要素中、労働力度の方は比較的單簡なれども、労働者の數の問題は甚だ複雑なり。これには労働者全體の人口問題と、各職業に於ける人口分配の問題とあり。前者に在りては一般人口と他の生産要素即ち自然の資源及び蓄積せる資本との關係か如何に一般勞賃決定に影響するかを研究せざるへからず。後者に在りては一般人口の事は勿論、其他一の職業に從事する人口と他の職業に從事する人口との關係、并ひにこれと其職業に於ける他の生産要素との關係か如何に關係的勞賃決定の上に影響するかを研究せざるへからざるなり。

一般勞賃の問題は不熟練労働者の一般階級の勞賃の問題として取扱ふを得、何となれば是は人口の大多數を占め、彼等間の勞賃は殆んど均一にして、且彼等か一の職業より他の職業に移動するは至つて容易なればなり。斯の如く一般勞賃の問題を、不熟練労働階級に制限する時は、労働

者の勞賃と彼等の生活基準との關係は恰も一般貨物の價格と其生産費との關係に似たるものあり
生産費か一般貨物の供給を制限し、隨て其價格に影響する如く、生活基準は労働者の人口即ち勞
働の供給を制限し、隨て其勞賃に影響するものなり。「カーヴァー」氏は生活基準を定義して「The
standard of living means, technically, the number of other wants whose satisfaction the individual
considers of more importance than that of the procreative instinct.」と爲せり、是れは余か前節に掲
げたる生活基準の定義(各労働者又は其階級か常に享受し及び固執する所の生活上の必要、便宜、
愉樂の總量)に比すれば頗る露骨に生活基準か人口を制限する所以を示すものゝ如し。

次に熟練労働者の供給に關しては、カーヴァー氏は之を制限する所の要素か生活基準のみに止
まらざるを論し、此場合に於ける労働の勞賃は恰も土地の地代の如きものなるを説き、曰く「勞
働の場合に於ては稟性的遺傳的性質の差異を計算に入れざるへからざるは恰も土地の地代に對し
て土地の位置及び其原始的不滅的生産力の差異を計算に入れざるへからざるか如し」(page 181)
所謂熟練労働者には種々の等級あり、異常の天才にして千萬人に冠絶する者あり、斯の如きは教
育衛生制度の如き人力を以て其供給を増減し得へきに非ず。次に博學強記耐忍練達等の諸徳か常
人に過ぐる者あり、次に各種専門的技術に慣熟する者あり、而かも其多くは大抵教育練習の力に
依りて成就す。此等の差異的労働の勞賃を決定するものは何ぞや。曰く、此等差異的労働の何れ

の種類に就て見るも凡そ一の職業を[●]選みて之に就くには人々に由りて稟性の差異ある故に準備の費用も亦各々異なるらざるを得ず。最適者は最小の費用にて先づ就職するを得、而して新加入者即ち最適者より漸く劣等の人々は漸く多くの費用を要し、遂に費用が辛ふして職業に依りて得る



所を償ふに足る所の限界的労働者に至りて其餘は就職を断念すへし。故に一の職業に於ける勞賃の割合は限界的増員 (marginal increment) の生産力并に其費用にて測定せらるへし。限界員は生産力と費用とが同一なるか故に何等の餘利を得ざれども、其他の就職者は費用よりは生産力大なるか故に餘利即ち地代に似たるものを得るなり。今之を圖解すること左の如し。

OX線を以て労働者の増加を示し、OY線に沿ふて労働者の生産力を測り、EAを以て漸次に増加する労働者の生産力の減少を測り、GAを以て其費用の増加を測るものとす。而して此場合に於て、労働者の供給はOFを以て測られ、其限界者の費用はAFにして、恰も限界的生産力即ちAF若くはODと一

致すへし。而して DAOF なる平行方形は總ての生産力の合計にして、之より費用の合計 GOAF なる不尋邊四角形を控除したる残り即ち DGA は餘剰にて、謂ゆる Personal rent を稱せらるゝものなり。

以上は「カーヴァー」氏の限界的生産力の勞賃説の要領なり、之を總括すれば(1)總ての場合を通して勞賃を決定するものは限界的生産力なり。(2)一般に勞働の供給を制限する所の有效的原因は生活基準と勞働の辛苦となり。(3)熟練勞働者の供給を制限する所の有效的原因は熟練的職業に就くに要する限界的費用なり。(4)而して此場合に恰も土地の地代の如く人の能力の餘剰即ち (Personal rent) を生ず。

余は此限界生産力説を述ふるに比較的多くの紙筆を費やしたり、尙ほ此説の首唱者として有名なる「クラーク」氏の所説 (J. B. Clark, Essentials of Economic Theory, New York, 1907, Chapter VIII) を擧げて比較論評せんと思ひたれども、「カーヴァー」氏の所説と大同小異なるか故に之を他日に譲り、今少しく「カーヴァー」氏の説に就て短評を試みむと欲す。

限界生産力説は、效用遞減法則及び土地收穫遞減法則を根據とし、收穫の遞減は啻に土地に於てのみならず、其他の生産要素即ち勞働又は資本にも亦行はるべきものなることを前提とし、而して勞賃を論ずるに當りては勞働以外の生産要素即ち土地及び資本を確定不動のものとし、獨り

勞働のみか増加する場合を假定す。而して此假定の下に於て勞働者の生産力は漸減し、從て地代及び資本所得は漸増すと斷論す。故に此學説は第一に價値決定の問題に關して勞働を貨物と同視するものなり。勞働を貨物と同視するの不條理なるは余既に第四節に於て反覆詳論したり故に今又贅せず。第二、此學説が勞賃を論するに方り土地及び資本の量を確定不動のものとするは果して正當なりや。土地は暫く之を措くも、資本を確定不動と假定するは、彼の勞賃基本説を燒直したるの嫌なからず。而して勞賃基本説の誤謬は余か第三節に説述せる如し。固より學者が純理を研究するに方りては、如何なる假定を爲すも可なりと雖も、經濟學の如き人間社會の變動常なき實際の事實に就きて研究するに方り、餘りに之に遠き又は實際に存在せざる事を假定するは決して其學をして有用ならしむる所以に非ず、即ち勞働の勞賃を論するに方り、資本を一定不動と假定するか如きは餘りに實際の經濟事情に遠さかりたる非難を免かれず。實際に於ては文明諸國に於ける資本の増加は決して人口の増加に後れずして、寧ろ之より速なるものあり。是れ諸國に於て人口も増加し平均勞賃も増加し、且生活基準が共に増加しつゝある所以なり。

第三、此派の論者が限界生産力を測定するに最後の加入者に由りて増加すべき生産額、若くは彼の撤退に由りて減少すべき生産額を以てし、之を以て土地若くは資本の方に由らすして純然たる勞働のみに由る其生産額なりと論定するは果して正當なりや。今曩に掲げたる「カーヴナー」氏

の第二表に據りて其田地に就ての説明を移して工業に就ての説明となし、且其表の一部たる甲の項のみを取るときは蓋し左表の如くなるへし。

第三表 變動する員數の勞働者が確定せる資本の工業に就業する時の全生産額、勞働者の限界生産高、勞賃總額及び資本所得總額(二者共に圓)

勞働者數	全生産高	限界生産高	勞賃總高	資本所得總高
一	100	1	1	1
二	200	200	200	100
三	1100	300	300	800
四	1200	400	400	800
五	1200	100	500	1000

備考 勞働者數一人の場合は勞働者が工業主を兼ねる場合と假定すへし

此表は余か恣に「カーヴァー」氏の表の地代總額とあるを改めて資本所得總高と改めたるものなりと雖も、「カーヴァー」氏も亦之を是認すへきは氏の言に徹して明かなり(氏は曰く By changing the headings, these tables can be made to apply to factories and other class of industrial establishments, as well as to farms, for the same general law governs wages in them all, and in society at large.) 扱此表を見て一驚を喫するは一定不動なる資本の所得が百圓より千圓に上り、之に反して勞働者の勞賃の總高が二人の場合に八百圓にして五人の場合に却て五百圓に減少するの點なりとす。固より此數字は計算に便ならしむる爲め、及び純理の理解を容易ならしむる爲に、大まかに選みたるものなるは勿論なれども、吾人の常識より判斷するも、又實際の事實に徹するも、斯の如く増

加せる勞働の總生産額即ち勞賃總額は減少し、一定不動なる資本の生産額即ち資本所得が増加するはユートピアに非されは即ち地獄の沙汰なりとす。元來資本なるものは勞働を自然に加へたるの結果なり、如何に良質多量の資本も勞働の力に倚らされは其效用を發揮するに由なきは、毫も如何に良質多量の勞働も資本の力を借らされは其生産力を發揚する能はざるか如し。然らば此派の學者か生産額を分折して純勞働 (bar labour) に歸すへき部分即ち限界生産高と純資本に歸すへき部分即ち資本所得を構成すへき部分とに區別するは、是れ分つへからざる物を強て分つものにして、恰も鉄の何れの方の刃か物を多く切りたるかと謂ふの類なり。

第四、「カーヴァー」氏が熟練勞働者の勞賃を地代と比較するの説は、從來企業者の利潤の即ち純利潤を人的地代と呼ひたる説に一步を進めたるものにして、頗る巧妙の説なり。然れども一の熟練職業に於ける勞賃を以て限界の勞働者の限界の費用と其生産額との一致せる點と爲すは餘りに人類を機械的視し、且人類を唯物的利己的のみに觀察したるもの、如し。

以上糺説したる所を要約すれば、限界生産力の勞賃説は多くの眞理を含むと雖も、餘りに物質的、抽象的、分拆的にして、人類の複雑なる思索、慣習、法律、道德等の勢力を度外に措きて彼派の謂ゆる經濟純理なるものに就きて、穿鑿敷衍するの短所あり。是れ余の未だ俄かに此派の説に全然同意する能はざる所以なり。(未完)